

「貸株サービス基本契約書」新旧対照表

平成 30 年 7 月 17 日

(下線部分変更)

| 新  | 旧   |
|--|---|
| <p>第10条(債務不履行による解除)</p> <p>一方当事者が、次の①から⑪までのいずれかに該当することとなった場合(当該一方当事者を以下「不履行当事者」といいます。)は、①から⑥までの場合は当然にすべての個別契約は解除されたものとし、また、⑦から⑪までの場合は相手方(以下、不履行当事者でない当事者を「解除当事者」といいます。)は、不履行当事者に対する通知により、全部又は一部の個別契約を解除することができるものとします。通知による解除は不履行当事者に対する通知の発送の日に効力が発生するものとします。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> | <p>第 10 条(債務不履行による解除)</p> <p>一方当事者が、次の①から⑬までのいずれかに該当することとなった場合(当該一方当事者を以下「不履行当事者」といいます。)は、①から⑥までの場合は当然にすべての個別契約は解除されたものとし、また、⑦から⑬までの場合は相手方(以下、不履行当事者でない当事者を「解除当事者」といいます。)は、不履行当事者に対する通知により、全部又は一部の個別契約を解除することができるものとします。通知による解除は不履行当事者に対する通知の発送の日に効力が発生するものとします。</p> <p><u>⑫自然人である寄託者につき、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたとき。</u></p> <p><u>⑬自然人である寄託者につき、家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされたとき。</u></p> |

| 新   | 旧   |
|---|---|
| <p>第16条(表明及び保証)</p> <p>2.一方当事者において前項に基づく表明及び保証が重要な点につき虚偽又は誤りであることが判明した場合、又は事情の変更等により真実でなくなった場合は、第10条⑦から⑪までに定める場合に準じて、相手方は通知により全部又は一部の個別契約を解除することができるものとします。</p> | <p>第16条(表明及び保証)</p> <p>2.一方当事者において前項に基づく表明及び保証が重要な点につき虚偽又は誤りであることが判明した場合、又は事情の変更等により真実でなくなった場合は、第 10 条⑦から⑬までに定める場合に準じて、相手方は通知により全部又は一部の個別契約を解除することができるものとします。</p> |

以上